

学校規模ポジティブ行動支援における 第1層支援の拡充と第2層支援の実践 ー全ての子どもを支える学校の実現を目指してー

学籍番号 239214
氏 名 東 沙織
主指導教員 庭山 和貴
副指導教員 柿 慶子

1. 本実践研究の背景と目的

WHOによると、COVID-19の世界的蔓延による感染への不安や恐怖などの心理的反応や、隔離や行動制限がもたらすストレス反応、情報の混乱がもたらす社会不安、経済的打撃等により、2019年には不安とうつ病の世界的有病率が25%増加し、パンデミックが特に子どもや青年のメンタルヘルスに影響を与えたと報告されている。事例校においても虐待事案の対応件数、自傷行為、長期欠席生徒の増加など、メンタルヘルス面の課題の増加が見られた。このような背景から、校内の環境操作及び教員の賞賛機会の増加により問題行動が減少すると実証され（庭山, 2020）、学齢期における児童生徒のメンタルヘルス課題にも効果があるとされる（McIntosh et al, 2014）、SWPBS第1層支援に取り組んだ。その結果、一定のメンタルヘルス面の課題が改善されたが、SWPBSのみでは情緒不安や学校肯定感は改善されず、また、第1層支援のみでは支援が不十分な生徒への第2・3層支援が課題となった。そこで、本教育実践研究の目的は、公立中学校における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）の第1層支援の形骸化を防ぎ、実態に即した実践に改良すること、第2層支援のシステムの試行的な実践を行い校内での第1～3層支援の実践に繋がるモデルの構築を図ることとした。

2. 実践研究Ⅰ：SWPBS第1層支援の現行モデルの改良

教員の異動に伴う引き継ぎの困難さや取り組み内容の形骸化を防ぎ、SWPBSの実践をより持続可能なものとするため、既存のSWPBSの第1層支援のシステムを改善し、学校文化への定着を図った。具体的には、ポジティブ行動マトリクスの「期待される姿」を令和6年度から示された学校目標に変更し、事例校における様々な教育活動とSWPBSの連動を図った。また、マトリクスの名称や第1層支援強化週間の名称を生徒会執行部と連携してより生徒の実態に即したものに變更し、第1層支援強化週間の準備や実行に関わる教員や生徒を増員することで、形骸化を防ぐためのメンテナンスを行なった。

3. 実践研究Ⅱ：SWPBS第1層支援の現行モデルの拡充

SWPBS第1層支援のみでは改善されなかったメンタルヘルス面の課題を改善するため、認知行動療法に基づくメンタルヘルス予防プログラム「こころあっぷタイム+」をSWPBSに統合・実施した。「こころあっぷタイム+」はメンタルヘルス・精神障害のための普遍的統一予防プロ

グラムを基に、学級担任が教室で心理教育や行動活性化などの心理療法を実施できるよう修正された全12回のプログラム（Ishikawa et al, 2019）の中高生版である。令和5年における実施計画では各学年での在籍年限をもとに1年生で4時間、2年生で6時間、3年生で12時間ずつ、道徳の授業の一部を活用して実施した。令和5年度3月に効果検証のため、各学年の介入前の抑うつ得点がカットオフ値（10点）を上回る生徒をリスク群、その他の生徒を標準群とした時期×群（介入前ステータス）の2要因分散分析を実施し、各学年における心理尺度の平均値の変化について群ごとに検証した。その結果、2年生では「怒り」「抑うつ」「安心感（自己肯定感）」「チャレンジ精神（自己肯定感）」「情緒不安定（SDQ）」「多動・不注意（SDQ）」「困難性総合」、3年生では「抑うつ」「安心感（自己効力感）」「友人関係（SDQ）」「学校肯定感」の尺度において標準群と比較してリスク群が有意に改善し、SWPBS とところあっぷタイム+の統合がメンタルヘルスの向上に寄与することが示された。

4. 実践研究Ⅲ：第2層支援システムの構築

事例校における日本語版 TFI を用いた評価では、第1層支援の実行度70%に比べ第2層支援は11.5%と低く、特に「チーム」や「支援」の下位尺度において求められる実践内容が日本の学校文化では困難なものもある。そこで、学校全体ではなく学級・学年規模で段階的に支援を進め、スクリーニングと支援方策の整備を優先し、実践を重ねていく戦略を採用した。実践にあたり、まずは校内のリソースを活用した第2層支援のオプションリストを作成し、このオプションリストを元に第2層支援の実践を行なった。内在化問題に対する学年規模での第2層支援では、アンケート結果を基に学年教員全体で生徒の状況を共有し、第2層支援が必要であるとスクリーニングされた生徒に対してオプションリストを基に支援方法を検討し、支援方策を共通理解した。支援の進捗確認や実行度を評価するため、支援機会の有無や行いやすさを記録する第2層支援シートと結果集約シートを活用し、支援の実行状況を色分けで可視化した。加えて、支援終了後には生徒の行動変容を評価シートで確認し、支援方法の改善を図った。これらのシートを基に、支援のPDCAサイクルを構築し、毎月の学年会議で支援の方向性を評価・見直しするシステムを整備した。また、学級規模の第2層支援として、生徒が抱える学校生活の課題（提出物の管理や他者との関わり方など）を改善するため、オプションリストの中から自助グループ的な活動を行なった。生徒が自身の課題に基づいてグループを選択し、目標行動を達成した際にスタンプカードで評価することで、周囲からも賞賛される仕組みを構築した。また、達成が困難なグループには小集団への支援を実施し、第1層支援との接続を円滑にする仕組みとした。こうした実践を進め、TFI を試験的に自己評価した結果、第2層支援の得点が3点から13点に向上した。

5. 総合考察と今後の課題

今後、第1層支援では、SWPBS を学校文化に定着させるため、役割分担やデータに基づく体制構築を行い、生徒の実態に応じた支援を今後も展開していく必要がある。第2層支援では、学年・学級規模での支援システムを学校全体へ拡大し、モデルケースを校内研修で共有することで実践方法の共通理解を図り、進捗を推進チームが管理する体制が必要であると考え。また、教師の負担軽減のため、産学官連携によるシステムの自動化が期待される。こうした実践を進めることで、日本国内初のSWPBS3層支援システムを有する学校となることが期待される。